

学位論文の要旨	
氏名	蒋 奇武
学位論文題目	戦後日中関係における天皇訪中問題 (The Issue of the Japanese Emperor's Visit to China in Post-war Sino-Japanese Relations)
<p>本論文は、日中間で長年の懸案であり、1992年に実現した天皇訪中を取り上げ、この問題をめぐって日中間でどのようなやりとりが行われたのか、その歴史的な経緯と時代背景について考察する。この考察を通して天皇訪中問題における日中両政府のアプローチが、その時々国際情勢の変動とどのように関連し、そして、日中両国の対外政策のなかで天皇訪中問題はどのように位置づけられていたのかということをも明らかにする。そのうえで、天皇訪中がもった歴史的意義を検討する。</p> <p>第1章は、延安時代の共産党から国交正常化に至るまでの中国の天皇(制)認識を中心に、その変化の軌跡を明らかにする。本章の分析を通して、中国の天皇(制)認識の二面性が存在していたことを明らかにする。すなわち、一つの側面は野坂参三から強い影響を受け、天皇制の存在を容認することを前提とする「共存可能な天皇(制)」認識であり、もう一つの側面は侵略戦争の「批判対象としての天皇(制)」認識である。どちらが前面に出るかは中国の対外政策における戦略の変化と密接に関連していたことを指摘する。</p> <p>第2章は、日中国交正常化から平和友好条約締結までの六年間における天皇訪中問題をめぐる日中双方の動きをみる。国交正常化が実現したにも関わらず、天皇訪中問題については日中双方とも消極的だった。このような日中両国の姿勢の背景には、両国の内政が不安定だったこともあるが、最も重要な要因は、両国の対ソ戦略の不一致であった。反ソ国際統一戦線に向かう中国とそれに慎重な日本という立場の違いを調整できないかぎり、天皇訪中問題は政策課題に登らなかったのである。こうした状況を突破したのが日中平和友好条約の締結と鄧小平の訪日だった。</p> <p>第3章は、1978年の鄧小平の訪日から中曽根政権期までの時期を扱う。この時期には、平和友好条約が締結され、対ソ戦略に絡む反覇権条項をめぐる調整もある程度行われ、ようやく天皇訪中問題は具体的な課題になった。しかし、70年代末から80年代にかけて、日中関係の「蜜月期」が形成されたにも関わらず、昭和天皇と皇太子の訪中は、いずれも実現しなかった。そこにはいずれも日中双方の外交戦略、特に対ソ戦略が影を落としていた。</p>	

第4章は、竹下政権期の天皇訪中に関する動きを中心に分析する。この時期は、米ソ冷戦の時代の終焉の時期と重なっていた。そのため、日中間の外交に大きな影響を与えてきたソ連要因が後退し、天皇訪中を前向きに進める環境が基本的には整った。また、皇太子明仁の即位は、侵略責任を担う当事者の昭和天皇から直接戦争責任と関係しない新天皇への交替を意味し、中国からすれば訪中を招請しやすくなった。しかし、昭和天皇の死去に関する首相の「謹話」が中国を刺激し、日本政府への批判や天皇の代替わり儀式に対する冷たい対応を引き起こした。ただし、中国側の批判はもっぱら日本政府に向けられ、天皇個人への批判は慎重に回避された。そして、李鵬訪日は、一時的にギクシャクとなった日中関係を修復し、日中間で天皇訪中についての基本的な合意がなされたのである。

第5章は、天安門事件以後、天皇訪中実現の時期を扱う。天安門事件によって、日本は欧米諸国と足並びを揃え、天皇訪中も一時凍結とした。日本側の慎重な姿勢と日本の善処を求める中国とのやりとりが続く。そうした事態を好転させるきっかけとなったのが「即位の礼」であった。それ以後、日中要人の相互訪問を通して、天皇訪中の交渉が着実に進められ、鄧小平の「南巡講話」による保革対立の克服と宮沢政権による国内反対派への地ならし工作により、天皇訪中がようやく無事に実現した。

以上の分析をふまえて、「おわりに」では、天皇訪中問題がその時々国際環境の影響を受けていたこと、特に、中ソ対立が激しくなるなかで、日中双方の対ソ政策が重要なポイントとなっていたこと、また、こうした対外政策を円滑にすすめる安定的な国内体制が必要であったことを指摘する。その上で、近年の天皇訪中の歴史的意義についての評価が必ずしも充分ではなく、本論文での分析をふまえた歴史的意義についての考察を試みる。